

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 安 永
【英訳名】	YASUNAGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 暁俊
【本店の所在の場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0595（24）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩瀬 一憲
【最寄りの連絡場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0595（24）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩瀬 一憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,691	16,597	38,045
経常利益 (百万円)	1,014	123	2,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	528	58	1,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50	214	737
純資産額 (百万円)	11,682	11,963	12,286
総資産額 (百万円)	35,911	35,751	36,011
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	44.21	4.88	103.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	33.5	34.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,701	1,489	3,830
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	744	1,061	2,270
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	906	1,612	1,665
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,031	3,832	4,794

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.65	8.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第73期第2四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調さを維持しているものの、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから、先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場では2019年1月～9月の新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同期比で増加しました。一方、海外市場では2019年1月～9月の新車販売台数は、前年同期比でタイでは増加したものの、米国及び韓国は減少、インドネシアでは大幅に減少しました。また足下では、米国の自動車メーカーで発生したストライキの影響も懸念されております。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高165億97百万円（前年同期比15.7%減少）、営業利益1億94百万円（前年同期比82.7%減少）、経常利益1億23百万円（前年同期比87.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億28百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エンジン部品事業）

日本から北米向けの販売が大きく減少しましたが、タイの子会社における販売が増加したこと等により、売上高は微増となりました。一方、メキシコの子会社における受注の伸び悩みに加え、インドネシアの子会社における固定費の増加等により、営業利益は悪化しました。その結果、売上高109億42百万円（前年同期比0.5%増加）、営業損失46百万円（前年同期は営業利益1億50百万円）となりました。

（機械装置事業）

前年度過去最高となった売上高は受注の一服により減少し、固定費が賄えなかった結果、売上高34億35百万円（前年同期比49.1%減少）、営業損失12百万円（前年同期は営業利益7億51百万円）となりました。

（環境機器事業）

主として国内市場におけるディスポーザシステムの新規販売及び更新需要に加え、海外市場におけるエアープンプの販売が増加しました。その結果、売上高20億57百万円（前年同期比9.4%増加）、営業利益3億1百万円（前年同期比55.0%増加）となりました。

（その他の事業）

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億61百万円（前年同期比7.4%減少）、営業損失44百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円（前連結会計年度末比0.7%）減少し、357億51百万円となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億18百万円（前連結会計年度末比4.2%）減少し、187億10百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少12億98百万円、受取手形及び売掛金の減少3億64百万円や仕掛品の増加6億71百万円等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円（前連結会計年度末比3.4%）増加し、170億40百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加5億26百万円、無形固定資産の増加45百万円等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円（前連結会計年度末比6.4%）減少し、167億円となりました。

この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10億56百万円、未払法人税等の減少2億35百万円や1年内返済予定の長期借入金の増加4億65百万円等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円（前連結会計年度末比20.3%）増加し、70億87百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加13億26百万円や社債の減少1億10百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円（前連結会計年度末比2.6%）減少し、119億63百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少1億66百万円、為替換算調整勘定の減少1億39百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円減少し、38億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、14億89百万円（前年同期は17億1百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額12億4百万円、たな卸資産の増加額7億57百万円等の減少要因、及び減価償却費9億88百万円、売上債権の減少額3億35百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、10億61百万円（前年同期は7億44百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億5百万円等の減少要因、及び定期預金の純減少額3億26百万円等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、16億12百万円（前年同期は9億6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30億円、短期借入金の純増加額2億円等の増加要因、及び長期借入金の返済による支出11億98百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永インドネシア㈱	インドネシア セラン県	エンジン部品	生産設備	378	2019年6月	2020年8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	12,938,639	-	2,142	-	2,104

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(有)YASNAG	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	17.98
安永 暁俊	三重県伊賀市	359	3.00
浅井 裕久	三重県伊賀市	355	2.97
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	256	2.14
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	255	2.13
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	2.04
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	230	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)(注)3	東京都中央区晴海1-8-11	191	1.60
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.33
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	160	1.33
計	-	4,365	36.48

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式975千株があります。

2 日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,700	119,597	-
単元未満株式	普通株式 3,639	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639	-	-
総株主の議決権	-	119,597	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300	-	975,300	7.54
計	-	975,300	-	975,300	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173	3,874
受取手形及び売掛金	2,503	5,139
電子記録債権	1,273	1,757
商品及び製品	1,573	1,519
仕掛品	3,913	4,584
原材料及び貯蔵品	1,691	1,822
未収入金	475	339
その他	465	672
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,529	18,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,983	11,929
減価償却累計額	7,276	7,362
建物及び構築物(純額)	4,706	4,567
機械装置及び運搬具	27,280	27,411
減価償却累計額	22,340	22,566
機械装置及び運搬具(純額)	4,939	4,844
工具、器具及び備品	5,777	5,678
減価償却累計額	5,381	5,283
工具、器具及び備品(純額)	396	394
リース資産	2,670	2,790
減価償却累計額	1,012	1,197
リース資産(純額)	1,658	1,593
使用权資産	-	79
減価償却累計額	-	41
使用权資産(純額)	-	38
土地	2,251	2,255
建設仮勘定	1,087	1,871
有形固定資産合計	15,039	15,566
無形固定資産		
投資その他の資産	71	117
投資有価証券	584	591
繰延税金資産	66	76
その他	726	695
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,370	1,356
固定資産合計	16,481	17,040
資産合計	36,011	35,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472	3,666
電子記録債務	275	598
短期借入金	4,650	4,850
1年内返済予定の長期借入金	1,988	2,454
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2,517	2,292
リース債務	1,132	1,073
未払法人税等	355	119
賞与引当金	547	502
工事損失引当金	17	4
設備関係支払手形	9	12
その他	915	904
流動負債合計	17,834	16,700
固定負債		
社債	110	-
長期借入金	4,699	6,026
リース債務	464	429
繰延税金負債	115	117
役員退職慰労引当金	57	60
環境対策引当金	0	1
退職給付に係る負債	368	377
資産除去債務	75	75
固定負債合計	5,891	7,087
負債合計	23,725	23,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	8,589	8,422
自己株式	330	330
株主資本合計	12,516	12,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	196
繰延ヘッジ損益	56	103
為替換算調整勘定	239	378
退職給付に係る調整累計額	124	100
その他の包括利益累計額合計	230	386
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,286	11,963
負債純資産合計	36,011	35,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	19,691	16,597
売上原価	16,647	14,414
売上総利益	3,044	2,182
販売費及び一般管理費	1,920	1,988
営業利益	1,123	194
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	8	8
受取賃貸料	10	10
その他	24	29
営業外収益合計	55	73
営業外費用		
支払利息	76	65
為替差損	19	70
減価償却費	1	1
操業準備費用	51	-
その他	17	6
営業外費用合計	165	143
経常利益	1,014	123
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	0
固定資産除却損	6	58
環境対策引当金繰入額	-	1
特別損失合計	6	60
税金等調整前四半期純利益	1,011	63
法人税、住民税及び事業税	335	129
法人税等調整額	147	7
法人税等合計	482	121
四半期純利益又は四半期純損失()	528	58
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	528	58

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	528	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	6
繰延ヘッジ損益	21	47
為替換算調整勘定	466	139
退職給付に係る調整額	8	24
その他の包括利益合計	478	155
四半期包括利益	50	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	214
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,011	63
減価償却費	848	988
減損損失	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
有形固定資産除却損	6	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	12	44
受取利息及び受取配当金	21	32
支払利息	76	65
為替差損益(は益)	35	19
売上債権の増減額(は増加)	830	335
たな卸資産の増減額(は増加)	654	757
仕入債務の増減額(は減少)	65	1,204
前受金の増減額(は減少)	402	6
未収消費税等の増減額(は増加)	134	236
その他	177	330
小計	2,072	1,081
利息及び配当金の受取額	21	33
利息の支払額	75	66
法人税等の還付額	5	0
法人税等の支払額	321	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	46	326
有形固定資産の取得による支出	792	1,305
有形固定資産の売却による収入	12	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	9	56
その他	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	744	1,061

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200
長期借入れによる収入	500	3,000
長期借入金の返済による支出	986	1,198
社債の償還による支出	110	110
セール・アンド・リースバックによる収入	4	56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	206	227
配当金の支払額	107	107
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78	961
現金及び現金同等物の期首残高	5,110	4,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,031	3,832

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて貸借対照表に使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

これによる当第2四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権割引高	473百万円	99百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	11百万円	-
電子記録債権	41百万円	-
支払手形	27百万円	-
電子記録債務	296百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
給料手当及び福利費	725 "	801 "
賞与引当金繰入額	102 "	75 "
退職給付費用	21 "	22 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	4 "
試験研究費	226 "	191 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	5,105百万円	3,874百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	73 "	41 "
現金及び現金同等物	5,031百万円	3,832百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	9.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	83	7.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	9.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	47	4.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,884	6,751	1,880	19,516	174	19,691	-	19,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	-	8	259	267	267	-
計	10,884	6,759	1,880	19,524	434	19,959	267	19,691
セグメント利益	150	751	194	1,097	18	1,116	7	1,123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,942	3,435	2,057	16,435	161	16,597	-	16,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	172	-	172	258	430	430	-
計	10,942	3,608	2,057	16,607	420	17,028	430	16,597
セグメント利益又は損失()	46	12	301	241	44	196	2	194

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	44円21銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(百万円)	528	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	528	58
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,330	11,963,330

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社安永
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。